

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

1. 信用事業

■貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度		増 減
流動性貯金	119,386	(32.5)	129,836	(33.5)	10,449
定期性貯金	247,386	(67.4)	256,351	(66.3)	8,964
その他の貯金	266	(0.0)	278	(0.0)	11
小 計	367,040	(100.0)	386,465	(100.0)	19,425
譲渡性貯金	-	(0.0)	-	(0.0)	-
合 計	367,040	(100.0)	386,465	(100.0)	19,425

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：( )内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度		増 減
定期貯金	243,395	(100.0)	253,477	(100.0)	10,081
うち固定自由金利定期	243,366	(99.9)	253,452	(99.9)	10,085
うち変動自由金利定期	29	(0.0)	25	(0.0)	△4
定期積金	7,585		6,961		△623

注1：固定自由金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3：( )内は構成比です。

■貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度		増 減
手形貸付	2,270	(1.1)	2,225	(1.1)	△44
証書貸付	194,376	(97.0)	196,137	(97.1)	1,761
当座貸越	950	(0.4)	867	(0.4)	△83
割引手形	-		-		-
金融機関貸付	2,669	(1.3)	2,669	(1.3)	-
合 計	200,266	(100.0)	201,899	(100.0)	1,633

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度		増 減
固定金利貸出	168,934	(83.4)	166,024	(82.7)	△2,909
変動金利貸出	32,360	(15.9)	33,739	(16.8)	1,378
その他	1,110	(0.5)	946	(0.4)	△146
合 計	202,405	(100.0)	200,710	(100.0)	△1,695

注1：( )内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等	2,171	2,265	94
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	176,817	175,881	△936
その他担保物	576	540	△36
小 計	179,564	178,686	△878
農業信用基金協会保証	3,686	3,743	56
その他保証	16,486	15,612	△874
小 計	20,172	19,355	△816
信 用	2,669	2,669	-
合 計	202,405	200,710	△1,695

債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

注1：債務保証の実績はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度		増 減
設備資金	186,908	(92.4)	186,026	(92.8)	△882
運転資金	15,497	(7.6)	14,684	(7.2)	△813
合 計	202,405	(100.0)	200,710	(100.0)	△1,695

注1：（ ）内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度		増 減
農業	14,157	(6.9)	13,663	(6.8)	△494
林業	0	(0.0)	0	(0.0)	-
水産業	114	(0.0)	108	(0.0)	△5
製造業	2,379	(1.1)	2,340	(1.1)	△39
鉱業	3	(0.0)	3	(0.0)	0
建設業	3,946	(1.9)	3,555	(1.7)	△391
電気・ガス・熱供給・水道業	223	(0.1)	199	(0.0)	△24
運輸・通信業	1,532	(0.7)	1,418	(0.7)	△113
卸売・小売業・飲食店	2,386	(1.1)	2,400	(1.1)	14
金融・保険業	3,601	(1.7)	3,613	(1.8)	12
不動産業	46,181	(22.8)	47,060	(23.4)	879
サービス業	6,712	(3.3)	7,143	(3.5)	430
地方公共団体	0	(0.0)	0	(0.0)	△118
その他	121,165	(59.8)	119,202	(59.3)	△1,963
合 計	202,405	(100.0)	200,710	(100.0)	△1,695

注1：（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
穀作	100	96	△6
野菜・園芸	223	241	22
果樹・樹園農業	36	36	△7
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	129	124	6
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	1,176	1,119	△57
農業関連団体等	-	-	-
合 計	1,666	1,617	△48

注1：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれます。

注2：「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）の子会社等が含まれます。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

主要な農業関係の貸出金残高（資金種別貸出金）

（単位：百万円）

種 類	28年度	29年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,507	1,451	△56
農 業 近 代 化 資 金	75	74	△1
そ の 他 制 度 資 金	83	91	8
合 計	1,666	1,617	△48

注1：プロパー資金とは、当組合の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2：農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを対象としています。

注3：その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種別受託貸付金）

（単位：百万円）

種 類	28年度	29年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	67	59	△7
合 計	67	59	△7

注1：日本政策金融公庫資金は、日本政策金融公庫資金のうち農林水産業に関連する資金です。

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

区 分	28年度末	29年度末	増 減
破 綻 先 債 権 額	23	21	△1
延 滞 債 権 額	1,314	1,191	△122
3ヶ月以上延滞債権額	19	14	△5
貸出条件緩和債権額	115	106	△9
合 計	1,472	1,333	△138

注1：これらの開示額は、担保処分によって将来回収できるものを含んでいますので、開示額がJAの将来の損失をそのまま表すものではありません。

注2：それぞれの債権の内容は次のとおりです。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

★3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債 権 区 分	債権額	保 全 額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準じる債権	28年度	513	273	31	208	513
	29年度	475	282	26	166	475
危険債権	28年度	845	786	8	28	823
	29年度	758	728	3	4	736
要管理債権	28年度	134	126	5	-	131
	29年度	120	115	3	-	118
小計	28年度	1,493	1,186	45	236	1,468
	29年度	1,354	1,127	32	170	1,330
正常債権	28年度	201,039				
	29年度	199,472				
合計	28年度	202,533				
	29年度	200,826				

注1：連帯保証人による保証額については、保守的に保全額としては算定していません。

注2：リスク管理債権が貸出金のみを対象としているのに対して、金融再生法開示基準では貸出金のほか未収利息、仮払金等貸出金に準ずる債権も含んでおります。

注3：上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

★破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

★危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

★要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権及び条件緩和貸出債権

★正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	28年度					29年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸倒引当金	654	652		654	652	652	642		652	642
個 別 貸倒引当金	261	238	9	252	238	238	176	0	238	176
合 計	916	891	9	906	891	891	818	0	891	818

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
貸出金償却額	9	-	△9

■ 為替

内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		28年度		29年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	58	343	58	351
	金 額	50,276	108,731	47,714	108,959
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	53	42	28	22
雑 為 替	件 数	3	2	3	2
	金 額	520	740	575	442
合 計	件 数	61	346	61	354
	金 額	50,851	109,513	48,318	109,424

■ 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
国 債	8,021	7,528	△493
地 方 債	1,377	1,063	△313
政府保証債	421	120	△300
金 融 債	220	-	△220
社 債	4,608	4,251	△357
株 式	-	-	-
合 計	14,649	12,964	△1,685

注1：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

### 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
28年度								
国 債	99	714	946	1,877	-	4,496	-	8,135
地 方 債	220	362	140	378	135	-	-	1,237
政府保証債	100	102	-	-	-	-	-	220
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	400	511	1,044	830	1,641	97	-	4,526
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
29年度								
国 債	201	817	1,967	523	-	4,063	-	7,572
地 方 債	260	172	100	474	-	-	-	1,007
政府保証債	100	-	-	-	-	-	-	100
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	402	514	933	1,346	1,132	100	-	4,428
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-

### ■有価証券の時価情報等

#### 有価証券の時価情報

##### 【売買目的有価証券】

(単位：百万円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	795	73	12,413	-

##### 【満期保有目的の債権】

(単位：百万円)

	種 類	28年度			29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	7,339	6,742	597	6,875	6,332	543
	地方債	1,237	1,201	35	1,007	982	25
	社債	4,429	4,300	129	4,331	4,199	131
	政府保証債	202	199	2	100	99	0
	金融債	-	-	-	-	-	-
	小計	13,209	12,443	765	12,316	11,614	701
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	97	99	△1	97	100	△2
	小計	97	99	△1	97	100	△2
合 計		13,306	12,543	763	12,413	11,714	698

#### 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

#### デリバティブ取引等

(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

2. 共済事業

■ 共済取扱実績等

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度		
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高	
生命総合共済	終身共済	12,532,931	196,992,923	7,756,251	193,443,664
	定期生命共済	309,500	2,263,500	385,000	2,447,000
	養老生命共済	6,599,891	71,098,375	2,937,780	65,946,674
	こども共済	2,001,400	21,461,900	1,046,900	21,408,800
	医療共済	240,100	5,833,900	159,500	5,457,500
	がん共済	-	2,120,000	-	2,056,000
	定期医療共済	-	800,000	-	735,300
	介護共済	366,452	1,005,760	162,048	1,138,721
	年金共済	-	8,000	-	8,000
建物更生共済	63,267,780	542,531,212	114,908,920	570,811,793	
合 計	83,316,655	822,653,673	126,309,499	842,044,652	

注：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
医療共済	6,316	62,840	4,975	65,923
がん共済	2,417	37,270	1,916	37,908
定期医療共済	-	3,069	-	2,851
合 計	8,734	103,179	6,891	106,682

注：金額は入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有額

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
介護共済	513,889	1,634,864	232,383	1,827,949
合 計	513,889	1,634,864	232,383	1,827,949

注：金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
年金開始前	476,615	5,373,743	536,663	5,447,027
年金開始後	-	3,088,296	-	3,029,175
合 計	476,615	8,462,040	536,663	8,476,203

注：金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：件、千円)

区 分	28年度		29年度	
	件数	金額	件数	金額
火災共済	4,001	57,498,540	3,693	52,013,290
自動車共済	13,314		13,219	
傷害共済	32,005	103,303,700	34,011	107,560,300
定額定期生命共済	2	8,000	1	4,000
賠償責任共済	1,128		1,149	
自賠責共済	6,134		6,365	
合 計	56,584		58,438	

注1：金額は、保障金額を表示しています。

注2：自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

3. 農業関連事業

買取購買品（生産資材）取扱実績 （単位：千円）

種 類	28年度	29年度
	供給高	供給高
肥料	234,776	217,678
農薬	107,824	102,044
飼料	60,873	62,263
農業機械	201,774	221,099
自動車	104,449	111,944
燃料	238,182	303,551
その他	745,494	779,833
合計	1,693,375	1,798,415

販売品取扱実績 （単位：千円）

種 類	28年度	29年度
	販売高	販売高
米	573,949	660,522
麦・大豆	18,830	9,729
野菜	1,921,092	2,095,622
果実	47,707	77,646
花き・花木	465,061	464,212
畜産物	206,991	215,998
直売所	742,648	772,429
その他	26,534	26,760
合計	4,002,815	4,322,921

保管事業取扱実績 （単位：千円）

項 目		28年度	29年度
収益	保管料	13,772	16,441
	保管雑収入	59	98
	計	13,831	16,540
費用	保管労務費	344	372
	農産物検査費用	201	377
	保管雑費	4,473	5,047
	計	5,020	5,797

4. 生活関連事業

買取購買品（生活物資）取扱実績 （単位：千円）

種 類		28年度	29年度
		供給高	供給高
生活 資 材	食料品		
	米	328,260	342,847
	食品	137,160	140,105
	小計	465,421	482,952
	LPガス	259,810	257,767
	即売会	129,453	121,346
	女性部定配	12,756	13,216
	その他(緑花含む)	62,564	64,286
	合計	930,007	939,569

介護事業取扱実績 （単位：千円）

項 目		28年度	29年度
収益	介護予防保険収益	18,474	15,216
	福祉収益	274	173
	介護保険収益	94,796	97,555
	計	113,545	112,945
費用	介護予防保険費用	3,418	3,573
	福祉費用	3	2
	介護保険費用	4,509	5,231
	計	7,931	8,807